

平成25年11月の主な動き、取組

1 厳しい雇用失業情勢への対応（平成25年9月内容）

有効求人数	29,477人	対前年同月比	4.7%増
有効求職者数	40,248人	対前年同月比	5.0%減
有効求人倍率	0.73倍	対前月	0.02P減

- ・引き続き、各種支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き、積極的な求人開拓の実施
- ・若者、女性、障害者、高齢者の就業実現

2 南九州ブロック精神障害者雇用管理セミナーの開催

精神障害者の雇用促進、就労支援普及を目的とし、精神障害者雇用管理セミナーを全国複数ブロックで開催しており、本年度、南九州ブロックとして、鹿児島県で初めて開催します。

- ・開催日時
平成25年11月14日（木）13:00～16:45
- ・開催場所
鹿児島県歴史資料センター「黎明館」
（鹿児島市城山町7番2号）

3 平成25年における労働災害発生状況（9月末）

休業4日以上 の死傷者数	1,901人	対前年比	2.5%減少 （前月末：3.1%減少）
死亡者数	4人	対前年比	71.4%減少 （前月末：69.2%減少）

- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の周知啓発及び取組強化
- ・引き続き、第12次労働災害防止計画の重点業種に位置付けられている第三次産業（小売業・社会福祉施設・飲食店）、陸上貨物運送事業、建設業、製造業に対する個別指導等の実施

9月の有効求人倍率は0.73倍で、 前月を0.02ポイント下回る

鹿児島県の9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.73倍となり、前月(0.75倍)を0.02ポイント下回りました。

新規求人倍率(季節調整値)は1.06倍となり、前月(1.12倍)を0.06ポイント下回りました。新規求人数は前年同月に比べ0.5%減と2ヶ月連続の減少となりました。

産業別では前年同月に比べ、建設業(21.5%増)は9ヶ月連続の増加、運輸業、郵便業(5.4%増)は2ヶ月ぶりの増加、サービス業(7.8%増)は2ヶ月ぶりの増加となりました。一方、製造業(3.6%減)は2ヶ月連続の減少、卸売業、小売業(7.7%減)は9ヶ月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業(7.1%減)は2ヶ月連続の減少、医療、福祉(2.2%減)は2ヶ月連続の減少となりました。

新規求職者数は前年同月に比べ0.3%減と2ヶ月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別に前年同月比で見ると、在職求職者(2.5%増)は3ヶ月連続の増加、離職求職者(0.4%増)は2ヶ月ぶりの増加、無業求職者(7.0%減)は2ヶ月連続の減少となりました。

離職求職者の内訳では事業主都合離職者(5.1%減)は2ヶ月連続の減少、自己都合離職者(3.3%増)は2ヶ月ぶりの増加となりました。

政府の10月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「景気は、緩やかに回復しつつある。」として2ヶ月ぶりに据え置きました。また、雇用情勢については、「改善している。」として2ヶ月連続据え置きました。

鹿児島県の雇用情勢は、有効求人数の増加傾向、有効求職者数の減少傾向は続いているものの、新規求人数が2ヶ月連続で減少し、また、有効求人倍率も2ヶ月連続で前月を下回るなど、これまでの回復傾向に足踏みがみられることから、今後の動きには注視が必要と思われる。

鹿児島労働局では、現下の雇用情勢に適切に対応するため、若者・女性・障害者・高齢者の就業実現、地域の実情を踏まえた公共職業訓練や求職者支援訓練の推進、就職困難者等すべての求職者の就労に向けた重層的なセーフティネットの構築による就労・生活支援対策に積極的に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めてまいります。



「南九州ブロック精神障害者雇用管理セミナー」を開催します

平成 24 年度県内のハローワークが取扱った障害者就職件数は 1,358 件であり、過去最高となりました。このうち精神障害者の就職件数は 467 件で、対前年度比 96 件 (25.9%) の増加となりました。

一方、精神障害者の新規求職申込件数は 912 件で対前年度比 10.7% の増加であり、精神障害者の就労意欲の高まりを示しています。

厚生労働省では、精神障害者の雇用促進、就労支援普及を目的とし、精神障害者雇用管理セミナーを全国複数ブロックで開催しており、本年度、南九州ブロックでは初めて、鹿児島県で以下のとおり開催することとなりました。

セミナーにおいては、精神障害者の雇用に取り組まれている企業及び就労支援機関から具体的な取組について講演・発表を頂くこととしています。

○開催日時

平成 25 年 11 月 14 日 (木) 13 時 30 分から 16 時 15 分まで

○開催場所

鹿児島県歴史資料センター「黎明館」講堂 (鹿児島市城山町 7 番 2 号)

(職業安定部職業対策課)

南九州ブロック

精神障害者雇用管理セミナー

～精神障がいのある人の雇用、職場定着をめざして～

企業が精神障害者の雇用の取組を進める際の参考となる雇用管理ノウハウの蓄積と普及のためのセミナーを開催します。

日 時 平成25年11月14日(木) 13:30～16:15(受付 12:30～)

場 所 鹿児島県歴史資料センター「黎明館」 講堂
(〒892-0853 鹿児島市城山町7番2号)

対象者 精神障害者の雇用に取り組む企業、就労支援機関、精神障害者の方等

内 容 講演

1. 「精神障がい者の雇用で大切なこと～ともに働く職場から～」(60分)

株式会社 かんでんエルハート
代表取締役 前川 光三
社内カウンセラー 平井 正博

2. 「精神障害者の雇用促進に向けた取組み」(30分)

～ハローワーク及び関係機関との連携～
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 鹿児島障害者職業センター
主任障害者職業カウンセラー 小川 倫央 氏

3. 「日立製作所の取組み～精神障がい者の雇用拡大をめざして～」(60分)

株式会社 日立製作所
人事勤労本部トータルリワード部主任 藤原 敏
人事勤労本部トータルリワード部企画員 五味 渕 律子

定 員 150 名

参 加 費 無料

申込方法 別紙申込用紙で鹿児島労働局職業対策課までお申し込みください。

厚生労働省では、平成21・22年度において精神障害者の雇用・職場定着のノウハウの構築に取り組む「精神障害者雇用促進モデル事業」を実施しました。今回は、当事業を実施していただいた企業様にその取組を紹介させていただきます。

主 催 : 鹿児島労働局・ハローワーク

お問い合わせ 鹿児島労働局職業対策課 内野・長山
電話 099-219-8712

「介護就職デイ」に各地で就職面談会等を開催します

福祉・介護サービスの分野は、今後、さらに高齢化の進行が予想されることから、最も人材確保に取り組んでいかなければならない分野であり、働きがいのある職場として社会的に認知され、特に若い世代から就職を希望されるようにする必要があります。

厚生労働省では、高齢者や障害者等に対する介護に関し、国民への啓発を重点的に実施するための日として、平成20年度から、「11月11日」を「介護の日」と定めています。また、「介護の日」を中心に、11月4日から17日までを「福祉人材確保重点実施期間」と定め、関係機関と連携して、福祉・介護サービスへの理解を一層深めるための普及啓発や、人材の確保・定着を促進する取組に努めています。

鹿児島県内の各ハローワークでは、11月中の1日を「介護就職デイ」と定め、就職面談会等を開催します。（表参照）

開催日時	開催場所	実施内容
11月7日（木） 10:00～15:00	ハローワーク指宿 （指宿市東方9489-11）	職業相談
11月12日（火） 13:30～16:00	かごしま県民交流センター大ホール （鹿児島市山下町14-50）	就職面接会 職業相談
11月12日（火） 13:00～15:00	ハローワーク加世田 （南さつま市加世田武田17835-2）	職業相談
11月19日（火） 14:00～16:00	ハローワーク名瀬 （奄美市名瀬長浜町1-1）	職場がイグナス 職業相談
11月21日（木） 13:00～16:00	薩摩川内市総合福祉会館2階大ホール （薩摩川内市永利町4107-1）	就職面談会 職業相談

（職業安定部職業対策課）

平成 25 年における労働災害発生状況

— 9 月末 —

1 概況

死傷災害については、平成 25 年 9 月末現在、1,091 人で前年同期に比べて△28 人、2.5%減少（前月末値：3.1%減少）している。

死亡災害については、平成 25 年 9 月末現在、4 人で、前年同期に比べて△10 人、71.4%減少（前月末値：69.2%減少）している。

重大災害については、平成 25 年 9 月末現在、3 件 11 人で、前年同期に比べて 3 件 11 人増加している。

2 死傷災害の発生状況

（1）業種別発生状況

ア 第三次産業では、死傷者数は 394 人となっており、前年同期に比べて△45 人、10.3%減少（前月末値：8.8%減少）している。

イ 第三次産業のうちの小売業では、死傷者数 105 人となっており、前年同期に比べ 9 人、9.4%増加（前月末値：27.3%増加）している。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設では、死傷者数は 58 人となっており、前年同期に比べ△22 人、27.5%減少（前月末値：31.4%減少）している。

エ 第三次産業のうちの飲食店では、死傷者数は 29 人となっており、前年同期に比べ 3 人、11.5%増加（前月末値：29.4%増加）している。

オ 陸上貨物運送事業では、死傷者数は 122 人となっており、前年同期に比べ 16 人、15.1%増加（前月末値：16.0%増加）している。

カ 建設業では、死傷者数は 191 人となっており、前年同期に比べ 9 人、5.0%増加（前月末値：6.9%増加）している。

キ 製造業では、死傷者数は 237 人となっており、前年同期に比べ△9 人、3.7%減少（前月末値：9.8%減少）している。

ク 林業では、死傷者数は 31 人となっており、前年同期に比べ△5 人、13.9%減少（前月末値：12.9%減少）している。

（2）事故の型別発生状況

ア 全産業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で、251 人（23.0%）となっている。以下、「転倒」の 198 人（18.1%）、

「はさまれ・巻き込まれ」の139人(12.7%)、「動作の反動・無理な動作」の98人(9.0%)、「切れ・こすれ」の88人(8.1%)、「飛来・落下」の73人(6.7%)の順になっている。

イ 第三次産業のうち小売業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で、26人(24.8%)となっている。以下、「墜落・転落」の18人(17.1%)、「切れ・こすれ」、「交通事故」及び「動産の反動・無理な動作」がそれぞれ11人(10.5%)となっている。

ウ 第三次産業のうちの社会福祉施設において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」の18人(31.0%)となっている。以下、「動作の反動・無理な動作」の16人(27.6%)、「墜落・転落」の10人(17.2%)となっている。

エ 第三次産業のうちの飲食店において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「転倒」で10人(34.5%)となっている。以下、「切れ・こすれ」の5人(17.2%)、「はさまれ・巻き込まれ」の4人(13.8%)、「高温・低温の物との接触」の3人(10.3%)となっている。

オ 陸上貨物運送事業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で50人(41.0%)となっている。以下、「転倒」の15人(12.3%)、「交通事故」の11人(9.0%)、「激突」の10人(8.2%)、「動作の反動・無理な動作」の9人(7.4%)となっている。

カ 建設業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「墜落・転落」で77人(40.3%)となっている。以下、「はさまれ・巻き込まれ」の21人(11.0%)、「飛来・落下」の19人(9.9%)、「切れ・こすれ」の15人(7.9%)、「転倒」の11人(5.8%)、「激突」の10人(5.2%)、「崩壊・倒壊」の9人(4.7%)となっている。

キ 製造業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「はさまれ・巻き込まれ」で59人(24.9%)となっている。以下、「転倒」の51人(21.5%)、「切れ・こすれ」の33人(13.9%)、「墜落・転落」の27人(11.4%)、「飛来・落下」の17人(7.2%)となっている。

ク 林業において、事故の型別の死傷者数が最も多いのは、「激突され」で8人(25.8%)となっている。以下、「飛来・落下」の6人(19.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」及び「切れ・こすれ」がそれぞれ4人(12.9%)、「転倒」の3人(9.7%)となっている。

3 死亡災害の発生状況

(1) 業種別発生状況

ア 建設業では、死亡者数は2人(8月末と同値)となっており、前年

同期に比べ△2人、50.0%減少（前月末値：50.0%減少）している。

イ 製造業では、死亡災害は発生していない。

ウ 林業では、死亡者数は1人（4月末と同値）となっており、前年同期と比べ△2人、66.7%減少（前月末値：同）している。

エ その他（第三次産業等）では、水産業において死亡者数が1人（4月末と同値）となっている。

（2）事故の型別発生状況（前月末値：同）

死亡災害の事故の型別発生状況は、林業において「飛来・落下」が、水産業において「おぼれ」が、建設業において「飛来・落下」及び「崩壊・倒壊」が、それぞれ1人となっている。

4 重大災害の発生状況（前月末値：同）

食料品製造業において、換気装置の故障を原因とする急性一酸化炭素中毒により隣室で作業をしていた労働者5名が被災している。

小売業において、交通事故により労働者3名が被災している。

建設業において、脚立からの墜落により労働者3名が被災している。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上死傷災害）

業種	平成25年(1月～9月)		平成24年(1月～9月)		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	1,091	100.0%	1,119	100.0%	-28	-2.5%
製造業	237	21.7%	246	22.0%	-9	-3.7%
鉱業	3	0.3%	2	0.2%	1	50.0%
建設業	191	17.5%	182	16.3%	9	4.9%
運輸交通業	135	12.4%	112	10.0%	23	20.5%
貨物取扱業	7	0.6%	10	0.9%	-3	-30.0%
農業	31	2.8%	29	2.6%	2	6.9%
林業	31	2.8%	36	3.2%	-5	-13.9%
畜産・水産業	62	5.7%	63	5.6%	-1	-1.6%
第三次産業	394	36.1%	439	39.2%	-45	-10.3%
陸上貨物運送業	122	11.2%	106	9.5%	16	15.1%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの
 2 「-」は減少を示す。
 3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。
 4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

平成25年における死傷災害発生状況（死亡災害及び休業4日以上死傷災害）

【第三次産業】

業種	平成25年(1月～9月)		平成24年(1月～9月)		対24年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
第三次産業	394	100.0%	439	100.0%	-45	-10.3%
卸売業	26	6.6%	27	6.2%	-1	-3.7%
小売業	105	26.6%	96	21.9%	9	9.4%
医療保健業	38	9.6%	48	10.9%	-10	-20.8%
社会福祉施設	58	14.7%	80	18.2%	-22	-27.5%
旅館業	16	4.1%	18	4.1%	-2	-11.1%
飲食店	29	7.4%	26	5.9%	3	11.5%
清掃業	22	5.6%	30	6.8%	-8	-26.7%
その他	100	25.4%	114	26.0%	-14	-12.3%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの
 2 「-」は減少を示す。
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

平成25年における死亡災害発生状況

業種	平成25年(1月～9月)		平成24年(1月～9月)		平成23年(1月～9月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	4	100.0%	14	100.0%	12	100.0%	-10	-71.4%	-8	-66.7%
製造業		0.0%	2	14.3%	3	25.0%	-2	-100.0%	-3	-100.0%
鉱業		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	2	50.0%	4	28.6%	4	33.3%	-2	-50.0%	-2	-50.0%
運輸交通業		0.0%	1	7.1%	1	8.3%	-1	-100.0%	-1	-100.0%
貨物取扱業		0.0%	1	7.1%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
農業		0.0%	1	7.1%		0.0%	-1	-100.0%	0	0.0%
林業	1	25.0%	3	21.4%		0.0%	-2	-66.7%	1	#DIV/0!
畜産・水産業	1	25.0%		0.0%	1	8.3%	1	#DIV/0!	0	0.0%
第三次産業		0.0%	2	14.3%	3	25.0%	-2	-100.0%	-3	-100.0%
陸上貨物運送事業		0.0%	1	7.1%	2	16.7%	-1	-100.0%	-2	-100.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの
 2 「-」は減少を示す。
 3 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。
 4 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

平成25年における死亡災害発生状況

【第三次産業】

業種	平成25年(1月～9月)		平成24年(1月～9月)		平成23年(1月～9月)		対24年比較		対23年比較	
	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	死亡者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	増減数(人)	増減率(%)
第三次産業	0	#DIV/0!	2	100.0%	3	100.0%	-2	-100.0%	-2	-66.7%
卸売業		#DIV/0!		0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業		#DIV/0!		0.0%	2	66.7%	0	0.0%	-2	-100.0%
その他		#DIV/0!	2	100.0%	1	33.3%	-2	-100.0%	-1	-100.0%

- (注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの
 2 「-」は減少を示す。
 3 「その他」は、教育・研究業等の合計値

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成25年9月末）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分	合計
全産業																						0
製造業																						0
鉱業																						0
建設業				1	1																	2
運輸交通業																						0
貨物取扱業																						0
農業																						0
林業				1																		1
畜産・水産業										1												1
第三次産業																						0
陸上貨物																						0

注

- 1 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。
- 2 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

平成25年における重大災害発生状況

業 種	(平成25年1月～9月)			(平成24年1月～9月)			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
全 産 業	3	11	0	0	0	0	3	11	0
製 造 業	1	5	0				1	5	0
鉱 業							0	0	0
建 設 業	1	3					1	3	0
運 輸 交 通 業							0	0	0
貨 物 取 扱 業							0	0	0
農 業							0	0	0
林 業							0	0	0
畜 産 ・ 水 産 業							0	0	0
第 三 次 産 業	1	3	0				1	3	0
陸 上 貨 物 運 送 業							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。
 5 「第三次産業」の内訳は、下表で別掲。
 6 「陸上貨物運送事業」は、4-3及び5-1の小計。

【第三次産業】

業 種	(平成25年1月～9月)			(平成24年1月～9月)			増 減 数		
	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)	件数(件)	死傷者数(人)	死亡者数(人)
第 三 次 産 業	1	3	0	0	0	0	1	3	0
卸 売 業							0	0	0
小 売 業	1	3	0				1	3	0
医 療 保 険 業							0	0	0
社 会 福 祉 施 設							0	0	0
旅 館 業							0	0	0
飲 食 店							0	0	0
清 掃 業							0	0	0
そ の 他							0	0	0

- (注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。
 5 「その他」は、教育・研究業等の合計値

平成25年 業種別死傷災害発生状況（9月末）

鹿児島労働局

	平成25年		平成24年		増減数	
	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数
全産業	1091	4	1119	14	-28	-10
1 製造業	237		246	2	-9	-2
1 食料品製造業	138		155		-17	
4 木材・木製品製造業	18		12		6	
9 窯業土石製品製造業	13		18	1	-5	-1
11～12 金属製品製造業	7		12		-5	
13～15 機械器具製造業	16		17		-1	
上記以外の製造業	45		32	1	13	-1
2 鉱業	3		2		1	
3 建設業	191	2	182	4	9	-2
1 土木工事業	75	2	84	3	-9	-1
2 建築工事業	96		85	1	11	-1
3 その他の建設業	20		13		7	
4 運輸交通業	135		112	1	23	-1
1 鉄道・航空機業	4				4	
2 道路旅客運送業	10		7		3	
3 道路貨物運送業	121		104	1	17	-1
4 その他の運輸交通業			1		-1	
5 貨物取扱業	7		10	1	-3	-1
1 陸上貨物取扱業	1		2		-1	
2 港湾運送業	6		8	1	-2	-1
6 農業	62	1	65	4	-3	-3
1 農業	31		29	1	2	-1
2 林業	31	1	36	3	-5	-2
7 畜産・水産業	62	1	63		-1	1
8 商業	144		136		8	
1 卸売業	26		27		-1	
2 小売業	105		96		9	
3 理美容業	1		1			
4 その他の商業	12		12			
9 金融・広告業	11		14		-3	
11 通信業	10		8		2	
12 教育・研究業	9		10		-1	
13 保健衛生業	98		131		-33	
1 医療保健業	38		48		-10	
2 社会福祉施設	58		80		-22	
3 その他の保健衛生業	2		3		-1	
14 接客娯楽業	62		75		-13	
1 旅館業	16		18		-2	
2 飲食店	29		26		3	
3 その他の接客娯楽業	17		31		-14	
上記以外の事業	60		65	2	-5	-2
10 映画・演劇業	1				1	
15 清掃・と畜業	22		30	2	-8	-2
16 官公署	1		4		-3	
17 その他の事業	36		31		5	
陸上貨物運送事業（4-3・5-1）	122		106	1	16	-1
第三次産業（8～17）	394		439	2	-45	-2

- ① 死傷者数は、当月末までに発生した労働災害の被災者を翌月7日締めで集計したもの。
- ② 死傷者数は、労働者死傷病報告のうち休業見込み日数が4日以上災害によるもので、死亡者を含みます。
- ③ 死亡者数は、各労働基準監督署の調査等により把握したもので、労働者死傷病報告が未提出の場合もあります。
- ④ 陸上貨物運送事業及び第三次産業は、別計。